



令和 7 年 5 月 23 日
総合政策局 地域交通課

「交通空白」解消パイロット・プロジェクト 第 3 弾を発表します！

国土交通省では、『交通空白』解消・官民連携プラットフォームを設置し、官民関係者の幅広い連携をもとに、全国各地において「交通空白」の解消に向けた取組を進めています。この度、同プラットフォームの取組の一つである『交通空白』解消パイロット・プロジェクトについて、第 3 弾を発表いたします。

「交通空白」解消に向けたパイロット・プロジェクトは、「交通空白」解消・官民連携プラットフォームのもと、全国で共通の「交通空白」に係る課題を抱える自治体や交通事業者と、その解決に寄与するソリューションを持つパートナー企業等が、国土交通省や各地方運輸局の伴走のもと連携・協働することにより、全国一斉での「交通空白」解消に寄与する事業を実施するものです。

このたび、重点項目を始めとした 5 分野（※別紙参照）のテーマを対象に公募した実証事業から 3 事業を採択し、パイロット・プロジェクト第 3 弾として当該事業を含む 1 件のプロジェクトをお知らせいたします。各事業の課題や成果を広く共有しながら、全国展開を推進します。

なお、公募した実証事業については、今後も順次採択・公表予定です。

「交通空白」解消パイロット・プロジェクト

01 働き手不足に負けない「強い」事業基盤の構築

共同化・協業化による持続可能な地域交通の実現

- ① 複数自治体連携による持続可能な地域交通の実現
- ② 南信州圏域における交通エリアマネジメント先行実証事業（仮）
- ③ ミライモビリティ・ラボの設立（開校）

※ プロジェクトの詳細については補足資料に記載しております。

<問合せ先>

総合政策局 地域交通課 板垣・菊地・阿南・春見・阿部

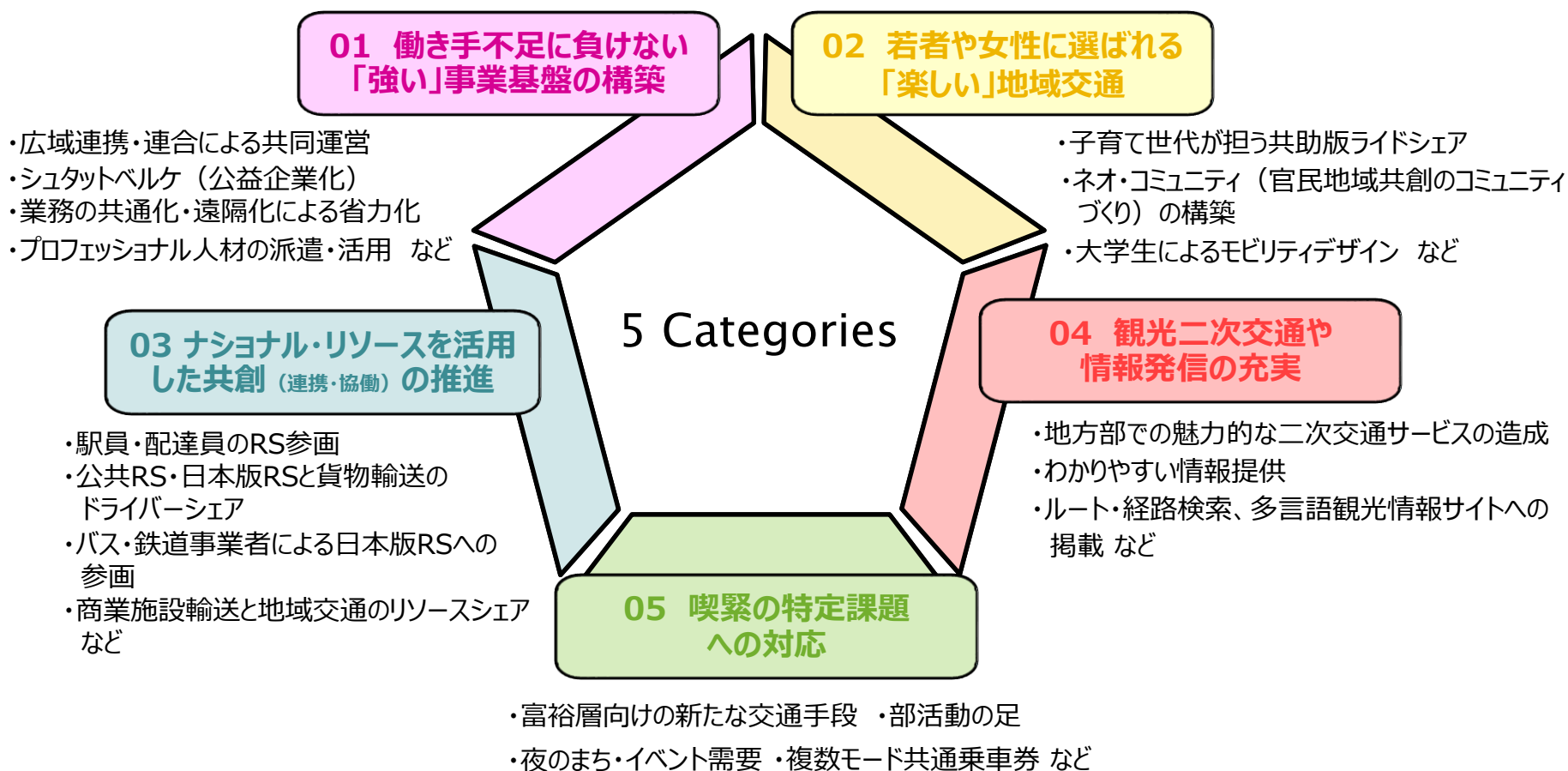
TEL : 03-5253-8111 （内線 : 54827、54724） 直通 03-5253-8987

「交通空白」解消に向けたパイロット・プロジェクトの展開

○加速する人口減少・働き手不足の下において、地方創生の基盤である地域交通を守るため、従来の発想を超える**持続可能な地域交通の「新しいカタチ」を官民で創出**する。

○「交通空白」解消・官民連携プラットフォーム（会員数：1158（R7.5.7時点））のもと、**2030年頃を見据え、全国展開・実装が期待される新しい仕組み（運営、技術・サービス、システム、人材等）の構築**に取り組む。

○**令和7年度は、以下の5分野を重点テーマに、計20件程度の実証事業（順次公表）を展開し、『交通空白』解消本部**（本部長：中野国土交通大臣）が本年5月頃に定める今後3年間の「取組方針」のもと、各事業の課題や成果を広く共有しながら、全国展開への道筋をつける。



応募主体	事業名称
石川県能登地域公共交通協議会	複数自治体連携による持続可能な地域交通の実現
南信州地域交通問題協議会	南信州圏域における交通エリアマネジメント先行実証事業（仮）
Community Mobility 株式会社	ミライモビリティ・ラボの設立（開校）

Title

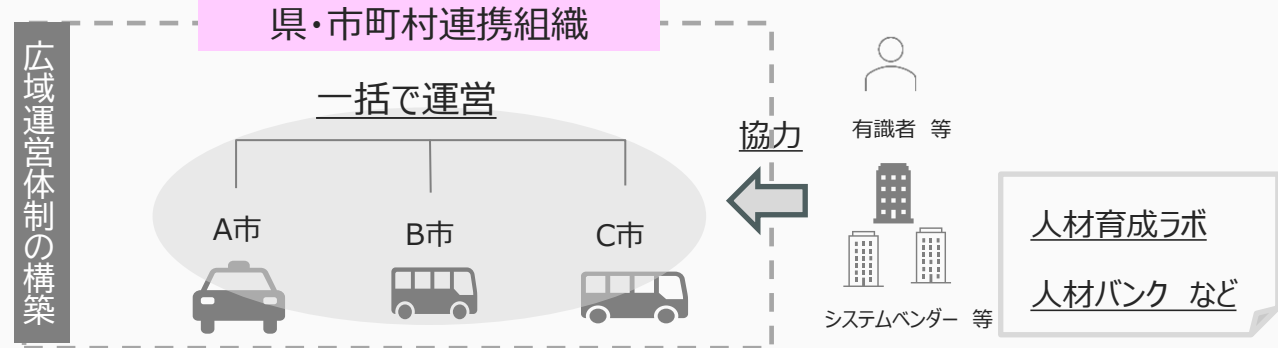
共同化・協業化による持続可能な地域交通の実現

Area R7年度 実証地域

- ・ 石川県能登地域
- ・ 長野県南信州圏域内
- ・ 静岡県賀茂南西エリア
- ・ 茨城県つくば市・土浦市・下妻市・牛久市

Project Members 事業主体、パートナー企業・団体、関係省庁など

市町村間広域調整、広域事業推進、広域交通計画策定



Background プロジェクト実施の背景

- ・ 資金面・人材面で課題を抱える小規模な自治体、事業者が集まっており、単独での運行継続が難しく、減便・廃止の危機に瀕している
- ・ 一方で、各自治体ごとに運行費補助や公共ライドシェア等の運行を行っており、エリア内で限られた金銭的・人的・物的リソースを効率的に活用できていない

Outline プロジェクト概要

※将来的な構想（案）を含む

スケールメリットを生かした運営効率化

既存の交通モードの共同運営化（予約配車の共同化等）や広域化（自治体またぎの運行）により「交通空白」解消のための金銭的・人的・物的資源の効率的活用

一括した人材育成

システムベンダー等が協力して、人材育成やドライバー募集等を一括で実施することで、自治体×企業・団体等の連携によるリソース効率化と需要の創出

Effect 想定される効果

地域全体でのリソース共有による効率性向上
 地域全体を俯瞰したネットワーク再構築による利便性向上
 →特に過疎地での「地域の足」を効率的・安定的に確保

Plan 今後の展開（他地域への事業展開構想・見通し）

同様の課題を抱える地域においても、共同化・協業化によるリソースの共有等を実現